

2025年1月30日

立憲民主党 御中

2025年度予算における国立大学等運営費交付金の「基幹経費」の抜本的増額をお願い

全国大学高専教職員組合
中央執行委員長 笹倉万里子

高等教育の発展にむけた日々のご尽力に敬意を表します。

私ども全国大学高専教職員組合（全大教）は、全国の国公立大学、大学共同利用機関、国立高専の教職員組合の全国組織です。この間、教育研究の発展にむけて貴党の議員の皆さまと懇談・要請をさせていただき、あらためて感謝申し上げます。

さて、昨年6月の「経済財政運営と改革の基本方針2024」（いわゆる「骨太の方針2024」）では、「国立大学の運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を十分に確保」という記述が盛り込まれました。それに先立ち、国立大学協会は声明「我が国の輝ける未来のために」を発表し、「国立大学の活動を支える基盤経費（運営費交付金）は減額されたまま」であることに加え、「社会保険などの経費の上昇、近年の物価高騰、円安などにより基盤経費を圧迫し、実質的に予算が目減りし続けて」おり、国立大学は「もう限界です」と述べました。実際、日本発の有力論文の発信数は減少の一途をたどり、常勤教員の人事凍結・後任不補充、教育にかかる経費の減少など、日本の教育研究力は低下していると言わざるを得ません。

私どもとしては、そうした教育研究力の低下の主要な原因は、国立大学等運営費交付金の内の人件費や光熱水費、日常の教育研究費など、教育研究を実施する上で必要となる最も基盤的な経費（運営費交付金から「ミッション実現加速化経費」と「特殊要因経費」を除いた「基幹経費」の部分）が伸び悩んでいることにあると考えており、先の「骨太2024」の記述は、そうした認識が政府にも共有されていることから盛り込まれたものと理解しています。

また、先の衆議院選挙では、多くの政党が「教育の無償化」を掲げておられました。高等教育の振興にむけて、その実現に期待すると同時に、高等教育を提供する側である国立大学等の教育研究の充実もまた、両輪として必要と考えています。

2025年度政府予算案では、国立大学等運営費交付金は、昨年度と同額の1兆784億円となっています。上述したように国立大学等の教育研究環境は厳しく、近年の物価高騰により厳しさを増しています。こうした状況を好転させ、国立大学等に期待される役割をさらに発揮するためには、運営費交付金の増額、とくに「基幹経費」の抜本的な増額が必要と考えています。

つきましては、下記についてご尽力をお願いするとともに、私どもとの懇談の機会をいただけますと幸いです。何卒よろしくお願い申し上げます。

記

1. 要請事項について

国立大学等運営費交付金（とくに「基幹経費」）について、国会審議を通じて、政府予算案から抜本的に増額するべく、ご尽力のほどお願いいたします。

2. 懇談の機会について

国立大学等運営費交付金の抜本的な増額について、貴党の皆さまと懇談の機会をいただければ大変ありがたく存じます。

※懇談に応じていただける場合

【日程】2月中でご都合の良い日程をご連絡ください。日程調整させていただきます。

【方法】対面またはオンラインで30分程度

【内容】上記要請事項の説明、全国大学高専教職員組合で実施した教員対象のアンケートの紹介、意見交換

【連絡先】全国大学高専教職員組合（全大教 ゼンダイキョウ）

メール：somu@zendaikyo.or.jp 電話：03-6802-4251

担当：全大教総務部、全大教書記長・永井（ナガイ）

以上